

2021年 事業説明会

Business briefing presentation for the fiscal year ending September 2021

2021年12月22日

**Circulate
the possibilities**



株式会社アサカ理研

証券コード：5724

LiB再生事業の取組み

**Circulate
the possibilities**

LiB再生事業の取組み

- 2013年の参入から始まったレアメタル事業の集大成
 - レアメタル事業で培ったレアメタル回収技術の活用
 - リチウムイオン電池（LiB:Lithium-ion Battery）市場の拡大
 - 環境問題解決、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- 当社の強みを生かした戦略
 - 他社に先駆けてLiB再生事業に着目
 - 溶媒抽出法を用いた湿式処理工程
 - 高回収を実現する独自の溶解抽出技術

- 事業化に向け大きく前進
 - 他社との共同研究開発契約を締結
 - より良い製品化プロセスを確立するため研究開発に注力

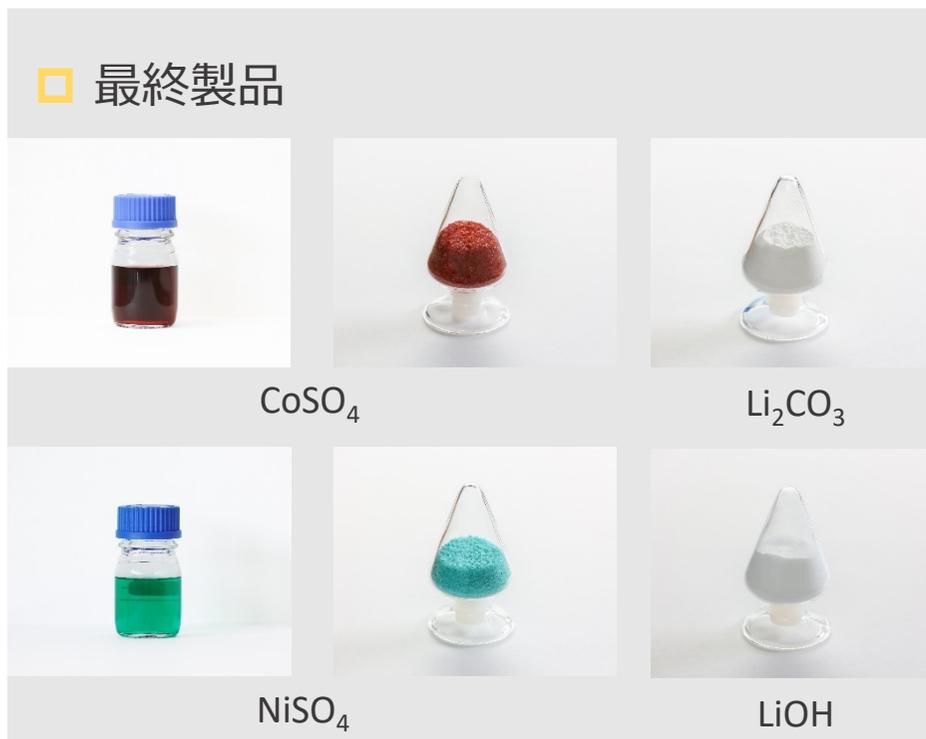
1. 互いの強み・課題を補完



2. 立地的好条件



開発スケジュール

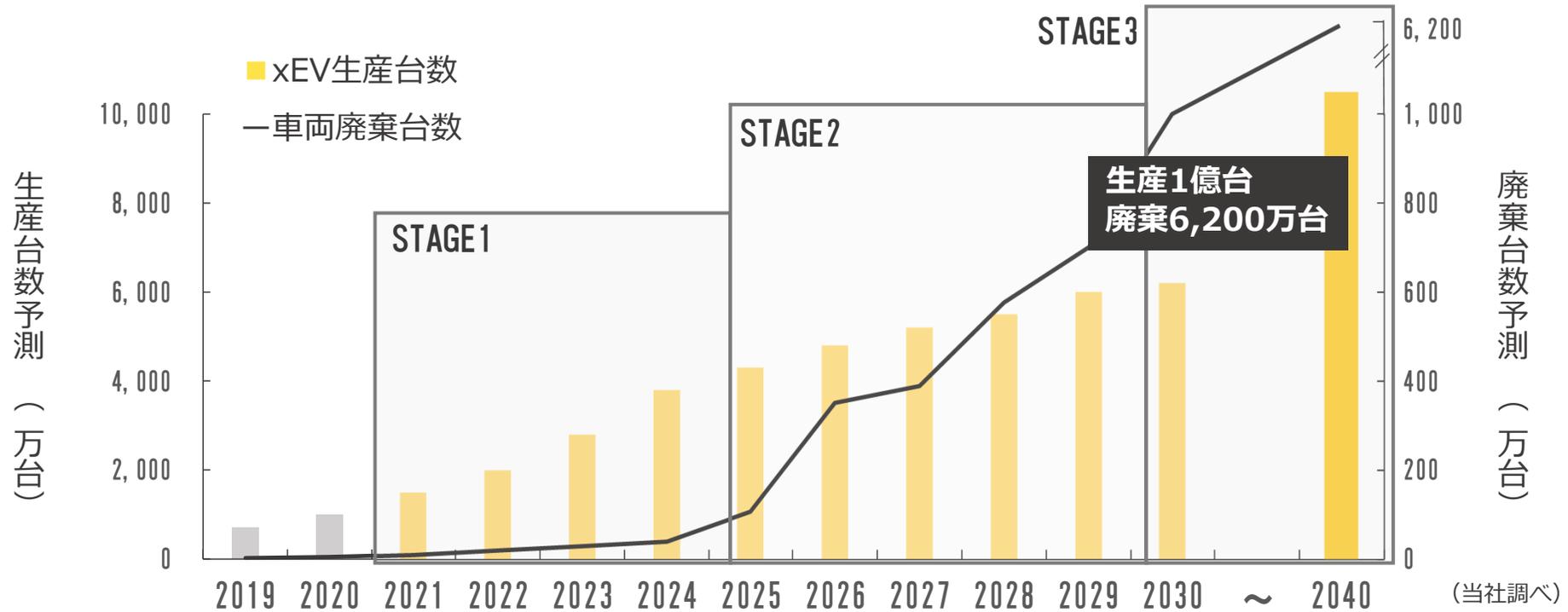


試運転開始スケジュールの遅れ



□ 半導体不足による設備納品時期の遅延

LiB再生事業・事業計画

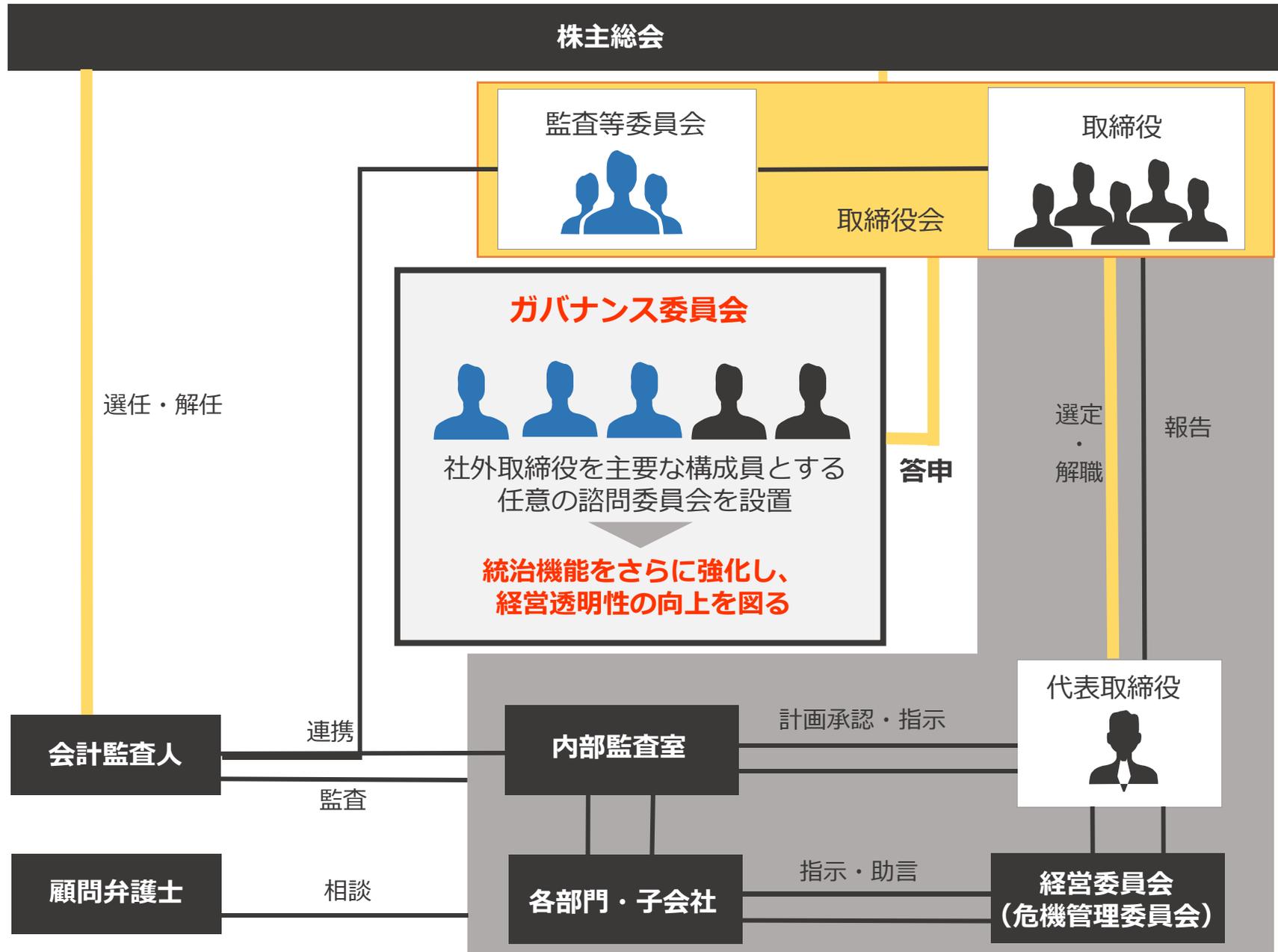


STAGE 1	STAGE 2	STAGE 3
LiBスクラップを 2,400t/年処理	LiBスクラップを 4,800t/年処理	LiBスクラップを 12,000t/年処理
<u>2022</u> いわき工場竣工 ⇒LiBリサイクルスキーム構築 <u>2023</u> 量産開始及び収益化	<u>2025</u> 市場廃棄品の増加に伴い 売上、利益ともに増加予想	<u>2030~2035</u> 売上高 290 億円 経常利益 30 億円

ガバナンス強化・
認知度向上に向けた取り組み・
外部からの評価

**Circulate
the possibilities**

ガバナンス委員会設置



スキルマトリックス【期待スキルの可視化】



	山田 慶太	油木田 祐策	佐久間 良一	山田 浩太	佐久間 幸雄	三崎 秀央	高野 俊哉	遠藤 健太郎
企業経営		◎		◎				
技術開発研究	◎				◎			
業界の知見	○	○	○		○			
戦略企画 マーケティング	○	○	◎			○		
財務 会計			○				○	◎
ガバナンス リスク管理					○	◎	◎	◎
法務 コンプライアンス				○			○	
人事 人材開発				○		○		

紙メディア

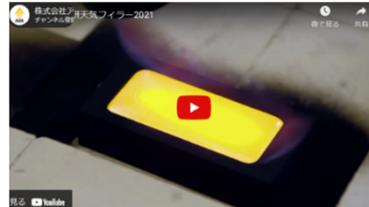


経済紙「週刊ダイヤモンド」
「LiB to LiB」についての
インタビュー記事を掲載
(2021/3/27)



政治・社会週刊誌「Newsweek」
技術力のある
企業の1社として紹介
(2021/11/12)

動画配信



お天気フィラー・TVCM
職場環境・製造現場を映し、
社員の働く姿をアピール
(2021/10~)

サイトリニューアル



「伝える・伝わる」
コーポレートサイトを目指し、
プロジェクト進行中

魅力発信、情報発信の継続
⇒事業機会の創出、企業価値の向上



株式会社アサカ理研



□ 「第2回こおりやまSDGsアワード」受賞

- 福島県郡山市のSDGs取り組み企業を選出

【評価ポイント】

- 創業当時の有価金属回収と再資源化
- 多様な産業との連携を通じた経済的価値の創出



左：当社代表取締役社長 油木田 祐策、
右：品川 万里 郡山市長

□ 「第7回ふくしま産業賞」知事賞

- 地域活性化に貢献する企業活動を評価

【評価ポイント】

- 資源の少ない日本の産業発展を地方から下支え
- LiB再生事業へ取り組む先見性



創業から続く「資源再生」事業が評価
⇒福島県内でも有数のSDGs・地域活性化に貢献する企業へ



<IRに関するお問い合わせ先>

株式会社アサカ理研

管理本部 経営企画部 経営企画室

〒963-0725

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

TEL : 024 (944) 4744

FAX : 024 (944) 4749

E-MAIL : ir@asaka.co.jp

URL : <http://www.asaka.co.jp/>

- 本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っておりまして今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 本書はいかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付の申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。